

特別企画：新潟県内企業の「中国進出」動向調査（2022年）

中国進出、新潟県内企業は 126 社

～ 調査開始（2010年）以降で最少、2020年と比べると16.6%減少 ～

はじめに

日本企業の中国ビジネスが曲がり角を迎えている。これまで多くの日本企業は、巨大なマーケットや豊富な労働力と安価な人件費をはじめとした「世界の工場」としての魅力から、国内外の生産拠点を中国に移設・集約し、複雑なサプライチェーンを構築してきた。しかし、中国国内での新型コロナウイルス感染拡大と、中国当局によるロックダウン政策などを受けたサプライチェーンの寸断に直面。拠点を中国に集中させることのリスクが露呈し、政府も生産拠点の国内整備を後押しするなど新たな局面を迎えている。帝国データバンク新潟支店は、中国に進出する新潟県内企業を分析した。

本調査は、帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」（2022年6月時点、約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル「CCR」（約190万社収録）、各社の公開情報などを基に、中華人民共和国（本文以下「中国」、香港・マカオの両特別行政区を除く）に対して現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する日本企業を対象に集計を実施。今回、新潟県に本店がある企業を対象として分析した。

調査結果（要旨）

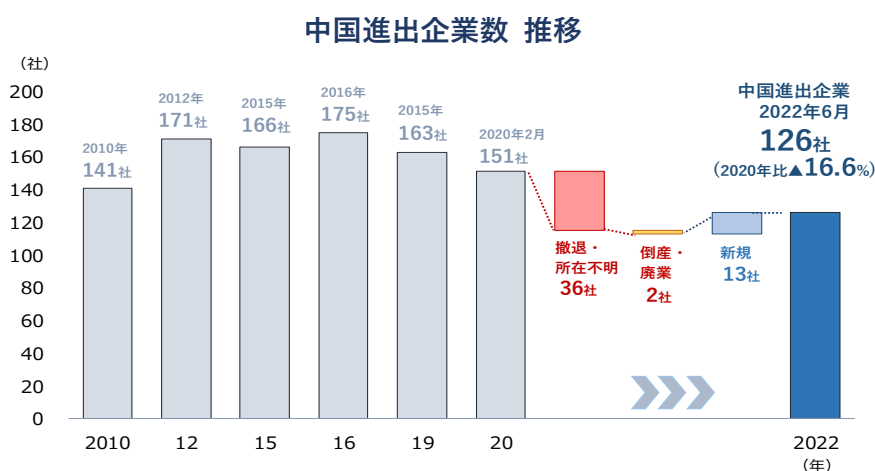
1. 中華人民共和国（以下「中国」、香港・マカオ両特別行政区を除く）に進出する新潟県内企業は、2022年6月時点で126社判明
2020年との比較では25社減少。過去の調査で進出社数が最も多かった2016年（175社）と比べて49社減少するなど、中国に進出する新潟県内企業は減少傾向
2. 業種別、最多は製造業の69社で全体の半数超を占める
2020年との比較では8業種中5業種が減少。製造業の減少件数が最も多い

1. 中国進出企業の動向

「中国進出」の新潟県内企業は調査開始以降で最少

中華人民共和国（以下「中国」、香港・マカオ両特別行政区を除く）に進出する新潟県内企業は、2022年6月時点で126社判明した。調査開始（2010年）以降の件数推移をみると、中国への進出企業は2016年に175社で最多となった。しかし、その後は減少傾向が続き、2020年の調査時点から2022年にかけて25社減少。2016年（過去調査で進出社数が最多）との比較では、49社減少するなど、中国に進出する県内企業は減少傾向にある。

なお、2020年から2022年の調査時にかけて、拠点の閉鎖など「撤退・所在不明」が36社、「倒産・廃業」が2社となり、累計38社が中国から撤退。一方、新たに拠点などを開設した「新規」は13社判明した。



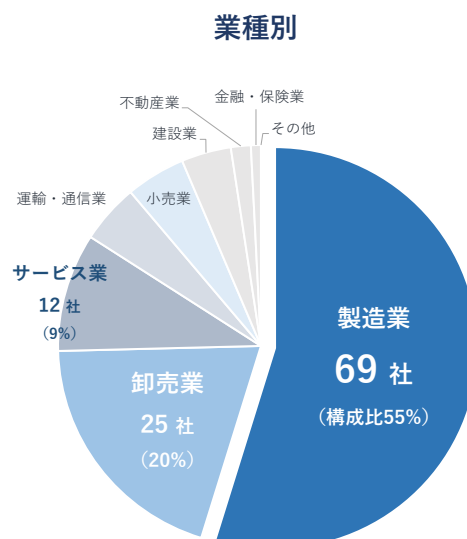
2. 業種別

最多は製造業、全体の半分超を占めるも2020年との比較では2割近く減少

業種別にみると、製造業が69社と最多で半数超を占めた。次いで卸売業25社、サービス業12社と続いた。また、製造業についてさらに細かくみると「一般機械器具製造業」「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」などが上位にのぼった。

2020年との比較では、その他を除く8業種中5業種が減少。なかでも、製造業は16社減と最も減少した。運輸・通信業と建設業は横ばいで推移。一方、不動産業は唯一の増加となった。

	2022年	2020年	対2020年比
製造業	69	85	-16
卸売業	25	28	-3
サービス業	12	15	-3
運輸・通信業	6	6	0
小売業	6	8	-2
建設業	5	5	0
不動産業	2	1	1
金融・保険業	1	2	-1
その他	0	1	-1
合計	126	151	-25



3. まとめ

過去40年にわたり、豊富な労働力と安価な人件費による「世界の工場」としての魅力から、日本をはじめ、主要各国の企業は中国における生産拠点を拡充しサプライチェーンを構築してきた。他方、中国の人口規模が生み出すマーケットとしての魅力も上昇。これらを背景に、2010年代初頭の対日デモなどの「チャイナリスク」が顕在化した後も中国現地生産・販売拠点を積極的に開設する日本企業は多かった。

しかし、近年は人件費の上昇や環境規制強化などで「輸出基地」としての中国の優位性は低下。コロナ禍においては、中国当局のゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより、長期の操業停止や物流・サプライチェーンの混乱を余儀なくされたこともあり、欧米企業などを中心に「脱・中国」の動きがある。日本企業においても、中国の人件費高騰による採算性の低下や、東南アジアや日本国内に生産拠点を移設・分散させるサプライチェーン再編を背景として、中国依存の回避に向かいつつある。海外展開においては、刻々と変化するメリットとデメリット双方の情報を精査し、状況に応じて判断することがますます重要になっている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。